

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名		太陽光発電システム設置補助事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	総務部	課長名	北里 利朗
	施策	7	地球温暖化防止対策の推進			所属課	環境衛生課	担当者名	高木 涼太郎
	基本事業	19	地球温暖化防止活動の促進			所属班	環境衛生班	(内線)	1144
予算科目		会計一般	款 4	項 1	目 7	事業連番 10182	法令根拠	合志市住宅用太陽光発電システム設置補助金交付要綱 成果優先度評価結果 : ⑦ コスト削減優先度評価結果 : ③	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (22 ~ 27 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	自然エネルギーの利用促進のため、太陽光を利用することにより、化石燃料の使用を抑え、地球温暖化防止対策に取り組む。補助制度は国、県、また近隣市町も制度化していたが、九州電力の太陽光発電設備に対する接続申込みの回答保留に代表されるように、電力の需給バランス崩壊の懸念もあるため補助事業の終了が相次いでいる。当初、平成22年度から平成24年度までの補助事業であったが、引き続き平成25年度から平成27年度も継続して補助事業を行う。国の補助制度の終了に併せ、本市の補助事業も平成27年度で終了となる。
【業務の流れ】	住民への広報(ホームページ)、補助金交付申請受付、審査、交付決定通知、設置完了届け受理、検査、補助金支払い事務。
【主な予算費目】	役務費、負担金補助及び交付金(補助金)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	太陽光発電システム(個人設置)設置補助金の申請方法や申請件数の問い合わせがある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	市内住宅に住宅用太陽光発電システムを設置した人への補助金の交付。	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 補助金交付件数	イ:	国への補助金交付申請が平成26年11月28日で終了し、本市平成27年度の補助金申請件数が、大幅に減少すると見込まれる。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市民	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 世帯
		→ ア: 世帯
		イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	消費電力の削減に努めてもらう	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) 世帯
		→ ア: 太陽光システム設置世帯数
		イ:
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~27年度
太陽光発電システムを設置してもらい消費電力の削減に努めてもらうことで地球温暖化対策(CO2削減)の取組みに繋がるので、成果指標を「太陽光システム設置世帯数」とした。目標値は延べ数とし平成25年度太陽光設置世帯数に平成26年度予算額の420件を加算した2,250世帯とした。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア	件	300	212	420	224	60			
	イ									
② 対象指標	ア	世帯	21,472	21,938	22,180	22,392	22,390			
	イ									
③ 成果指標	ア	世帯	1,618	1,830	2,250	2,054	2,114			
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	2,071	2,071					
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	20,641	15,004	16,834	9,303	2,405			
	(A) 事業費計	千円	22,712	17,075	16,834	9,303	2,405			
人件費	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0			
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0			
	正規職員従事人数	人	8	8	7	5	4			
延べ業務時間	時間	707	928	700	672	400				
(B) 人件費計	千円	2,878	3,697	2,788	2,677	1,593				
トータルコスト(A)+(B)	千円	25,590	20,772	19,622	11,980	3,998				

事務事業名	太陽光発電システム設置補助事業	所属部	総務部	所属課	環境衛生課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 予想より申請者が少なかったため。(市が補助金を交付する条件となっている国への補助金申請が、平成26年11月29日で終了したためと思われる。)	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 市が補助金を交付する条件となっている国への補助金申請が、平成26年11月29日で終了したため、申請予想件数を大幅に減らした。前年度までの申請の漏れ分の受け付けとなるため、目標達成の見込みである。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 周知には努めるが、システム設置に要する費用が高額であり、設置者からの申請であるため余り成果向上の期待はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 当補助金の対象となる条件として国又は県の補助金交付決定を受けていることとなり、県の補助金事務は平成26年3月末日で終了しており、国への補助金交付申請も平成26年11月28日で終了した。よって、平成27年度の補助金交付は大幅な減を見込み、また、本補助金の交付期間も平成27年度で終了する。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 平成27年度の補助金交付見込みは国の補助事業の終了に伴い、対象者が減るため減。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 申請件数減により、それに伴い人件費も減。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 自然エネルギー利用促進に理解を示し、太陽光発電システムを設置する市民への補助金であるため、公平公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 補助金交付要綱を設置し、国・県の補助金を決定したものである補助金で、課税状況など個人情報を取り扱うため、行政の役割分担は適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

申請件数は昨年に近い数であり、事務処理もスムーズに行うことが出来た。今後は、国や県の動向を注視し補助金制度も見直すことが出てくる可能性はある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>補助金交付要綱に補助の期間が平成27年度までと定められているため、今年度で終了する。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						